

THE REPORT OF KAWASAKI SHINKIN BANK

かわしん レポート

2023.9月期

〔自己資本の充実の状況等について〕



川崎信用金庫

<https://www.kawashin.co.jp/>

かわしんレポート 2023.9 月期[自己資本の充実の状況等について]をお知らせします。
自己資本比率は金融機関の健全性を示す重要な指標となります。

これからも、どのような経済環境にあってもお客さまに安心してお取引いただけるように健全性の維持・向上に努めてまいります。

◆本開示に関する諸計数は、「信用金庫法施行規則第 132 条第 1 項第 5 号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成 26 年金融庁告示第 8 号）」に基づき算出しています（当金庫は国内基準を採用）。

バーゼルⅢの概要

〔バーゼルⅢについて〕

バーゼルⅢとは、スイスの都市「バーゼル」にある国際決済銀行（Bank for International Settlements）に事務局があるバーゼル銀行監督委員会が定めた金融システムの健全性と安定性を強化するための枠組みのことで、以下の 3 つの柱から構成されています。

このうち「第 1 の柱」において、金融機関は経営の健全性を維持するため、統一的な基準によって一定水準以上の自己資本比率を維持するよう求められています。信用金庫のような国内金融機関においては、2014 年 3 月末より、新しい自己資本比率規制が適用開始となりましたが、自己資本比率の最低水準は 4%（国内基準）であり、従来のバーゼルⅡ基準からの変更はありません。バーゼルⅢでは、自己資本へ算入できる金額の制限や自己資本から控除しなければならない金額を新たに設けるなど、自己資本の算出方法をより厳格化し、質の向上を図っています。

《バーゼルⅢ 3本の柱》

「第 1 の柱」 最低限必要とされる自己資本比率に関する規制

信用金庫など国内金融機関には 4%、海外支店を持つ金融機関には 8%以上の自己資本比率が求められています。

「第 2 の柱」 金利リスクや信用集中リスク等の適切な自己管理

金利リスクとは、金融機関が保有する資産（例：貸出金、国債等の有価証券）・負債（例：預金積金）が市場金利の変動によって受ける価値の変動をいいます。信用集中リスクとは、特定業種や大口融資先へ与信が集中することにより顕在化するリスクのことです。

「第 3 の柱」 情報開示の充実による市場規律の実効性の向上

具体的な開示項目などを定め、積極的な情報開示を促しています。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成・自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2023年3月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	170,566	172,819
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,114	1,098
うち、利益剰余金の額	169,517	171,720
うち、外部流出予定額(△)	65	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,845	1,773
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,845	1,773
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	172,411	174,593
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	841	1,122
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	841	1,122
自己資本		
自己資本の額 <(イ)-(ロ)> (ハ)	171,569	173,470

(単位：百万円)

項目	2023年3月末	2023年9月末
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,328,878	1,366,846
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	45,395	45,395
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,374,273	1,412,241
自己資本比率 <(イ)／(ニ)>	12.48%	12.28%

(注)

1. 信用リスクについては、標準的手法を採用しています。
2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しています。

定量的な開示事項（単体）

信用リスク（ポートフォリオ毎）及びオペレーショナル・リスクの所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年3月末		2023年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額の合計	1,328,878	53,155	1,366,846	54,673
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ毎のエクスポージャー	1,244,042	49,761	1,279,594	51,183
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	976	39	753	30
地方三公社向け	0	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	173,354	6,934	171,872	6,874
法人等向け	152,880	6,115	160,420	6,416
中小企業等向け及び個人向け	202,476	8,099	223,862	8,954
抵当権付住宅ローン	29,557	1,182	31,495	1,259
不動産取得等事業向け	449,454	17,978	453,504	18,140
三月以上延滞等	696	27	927	37
取立未済手形	105	4	187	7
信用保証協会等による保証付	8,855	354	8,951	358
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	7,344	293	7,524	300
出資等のエクスポージャー	7,344	293	7,524	300
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	218,340	8,733	220,096	8,803
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	159,828	6,393	159,841	6,393
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	9,025	361	9,025	361
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	10,436	417	10,194	407
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る 5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	39,049	1,561	41,034	1,641

(単位：百万円)

		2023年3月末		2023年9月末		
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	
②	証券化エクスポージャー	—	—	—	—	
	証券化	STC要件適用分	—	—	—	—
		非STC要件適用分	—	—	—	—
	再証券化	—	—	—	—	
	③	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	85,628	3,425	88,177	3,527
		ルック・スルー方式	85,628	3,425	88,177	3,527
		マンドート方式	—	—	—	—
		蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
		蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
		フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	
⑤	他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57	
⑥	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	632	25	498	19	
⑦	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		45,395	1,815	45,395	1,815	
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)		1,374,273	54,970	1,412,241	56,489	

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4% 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことであり、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の残高〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	2023年3月末の信用リスクエクスポージャーの残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス 取引	債 券	デリバティブ取引		
国	内	2,502,336	1,408,478	152,258	2,106	1,472
国	外	15,916	—	15,916	—	—
地 域 別 合 計		2,518,253	1,408,478	168,174	2,106	1,472
製 造 業		80,941	77,297	—	—	23
農 業、林 業		77	77	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		103	103	—	—	—
建 設 業		149,882	149,581	—	—	536
電気・ガス・熱供給・水道業		173	125	—	—	—
情 報 通 信 業		8,557	8,037	—	—	0
運 輸 業、郵 便 業		33,533	19,680	12,335	—	33
卸 売 業、小 売 業		79,573	79,323	—	0	309
金 融 業、保 険 業		1,014,119	37,867	84,510	2,106	—
不 動 産 業		543,879	542,741	500	—	58
(うち不動産賃貸業)		(471,483)	(470,686)	(500)	(—)	(58)
物 品 賃 貸 業		2,660	2,657	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		10,582	10,582	—	—	16
宿 泊 業		5,905	5,905	—	—	17
飲 食 業		18,295	18,295	—	—	10
生活関連サービス業、娯楽業		20,016	20,015	—	—	0
教 育、学 習 支 援 業		4,176	4,176	—	—	2
医 療、福 祉		24,832	24,832	—	—	65
そ の 他 の サ ー ビ ス		27,006	26,924	—	—	168
国・地方公共団体等		75,734	4,891	70,828	—	—
個 人		375,360	375,360	—	—	230
そ の 他		42,841	—	—	—	—
業 種 別 合 計		2,518,253	1,408,478	168,174	2,106	1,472
1 年 以 内		735,311	125,196	37,240	0	
1 年 超 3 年 以 内		351,041	66,749	10,173	—	
3 年 超 5 年 以 内		83,708	79,076	4,495	72	
5 年 超 7 年 以 内		80,560	75,721	4,613	225	
7 年 超 10 年 以 内		204,646	184,733	18,150	1,763	
10 年 超		921,967	874,414	47,507	45	
期間の定めのないもの		141,017	2,585	45,993	—	
残 存 期 間 別 合 計		2,518,253	1,408,478	168,174	2,106	

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	2023年9月末の信用リスクエクスポージャーの残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス 取引	債 券	デリバティブ取引		
地域区分 業種区分 期間区分					
国 内	2,542,149	1,439,601	140,978	1,662	1,835
国 外	16,216	—	16,216	—	—
地 域 別 合 計	2,558,365	1,439,601	157,194	1,662	1,835
製 造 業	81,363	75,422	2,301	—	29
農 業、林 業	4	4	—	—	—
漁 業	69	69	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	94	94	—	—	—
建 設 業	149,877	148,576	1,000	—	710
電気・ガス・熱供給・水道業	293	245	—	—	—
情 報 通 信 業	9,290	8,769	—	—	8
運 輸 業、郵 便 業	30,001	19,204	9,280	—	98
卸 売 業、小 売 業	80,316	80,067	—	0	423
金 融 業、保 険 業	1,024,946	32,383	80,975	1,662	—
不 動 産 業	556,406	554,366	1,402	—	118
(うち不動産賃貸業)	(475,955)	(475,659)	(—)	(—)	(118)
物 品 賃 貸 業	2,588	2,585	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	10,687	10,687	—	—	16
宿 泊 業	6,078	6,078	—	—	17
飲 食 業	18,229	18,229	—	—	8
生活関連サービス業、娯楽業	19,845	19,844	—	—	1
教 育、学 習 支 援 業	3,898	3,898	—	—	2
医 療、福 祉	23,929	23,929	—	—	66
そ の 他 の サ ー ビ ス	31,456	31,375	—	—	155
国・地方公共団体等	67,016	4,767	62,234	—	—
個 人	399,001	399,001	—	—	177
そ の 他	42,969	—	—	—	—
業 種 別 合 計	2,558,365	1,439,601	157,194	1,662	1,835
1 年 以 内	686,080	125,372	27,878	0	
1 年 超 3 年 以 内	326,727	66,432	4,294	—	
3 年 超 5 年 以 内	121,037	81,761	9,134	72	
5 年 超 7 年 以 内	148,695	115,070	13,140	484	
7 年 超 10 年 以 内	152,344	141,471	9,813	1,059	
10 年 超	954,067	907,084	46,938	45	
期間の定めのないもの	169,413	2,409	45,995	—	
残 存 期 間 別 合 計	2,558,365	1,439,601	157,194	1,662	

(注)

1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産などが含まれます。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2023年3月末		2023年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	311,276	—	307,294
10%	—	98,317	—	97,044
20%	864,668	213,459	863,102	211,432
35%	—	84,456	—	89,992
50%	911	828	3,513	1,030
75%	—	217,416	—	246,523
100%	—	658,444	—	669,928
150%	—	367	—	489
250%	—	68,105	—	68,014
1,250%	—	—	—	—
その他	—	49,279	—	50,778
合計	2,567,532		2,609,144	

(注)

- 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
- エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
- CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金		
	期首残高	上期中の増減額	2023年9月末残高
製 造 業	909	205	1,114
農 業、林 業	—	—	—
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	784	△22	762
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	4	△0	4
運 輸 業、郵 便 業	71	61	133
卸 売 業、小 売 業	380	114	495
金 融 業、保 険 業	—	—	—
不 動 産 業	886	14	901
(うち不動産賃貸業)	(886)	(14)	(900)
物 品 賃 貸 業	0	△0	0
学術研究、専門・技術サービス業	25	△2	23
宿 泊 業	954	△37	916
飲 食 業	15	0	15
生活関連サービス業、娯楽業	17	△4	12
教 育、学 習 支 援 業	2	△0	2
医 療、福 祉	391	3	395
そ の 他 の サ ー ビ ス	177	△14	162
国・地方公共団体等	—	—	—
個 人・そ の 他	40	△8	31
合 計	4,661	310	4,971

(注)

- 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
- 2023年4月から9月までの間、当金庫は貸出金償却を実施していません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		2023年9月末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,845	1,773	—	1,845	1,773
個別貸倒引当金	4,661	4,971	128,231	4,533	4,971
合計	6,506	6,745	128,231	6,378	6,745

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
ポートフォリオ				
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	16,169	10,184	226,453	224,509

(注)

1. 適格金融資産担保については、簡便手法を用いています。
2. エクスポージャーの額は信用リスク削減手法が適用された部分を記載しています。
3. 保証を適用している主要な保証人の種類は、中央政府、地方公共団体(以上、リスク・ウェイト0%)及び消費者ローン・住宅ローンの信用保証機関(適格格付機関による外部格付に基づくリスク・ウェイト20%)などです。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	クレジット・ジャー方式	クレジット・ジャー方式
グロス再構築コストの額	0	0
外国為替関連取引の与信相当額	0	0

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
外国為替関連取引	0	0	0	0
金利関連取引	-	-	-	-
金関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-
派生商品取引合計	0	0	0	0

(注) 当金庫には長期決済期間取引に該当するものではありません。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

		売買目的有価証券		その他有価証券で市場価格のあるもの					その他有価証券で市場価格のないもの等
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額			貸借対照表計上額
							うち益	うち損	
上場株式等	2023年3月末	—	—	7,103	23,203	16,099	16,099	—	—
	2023年9月末	—	—	7,100	27,413	20,312	20,312	—	—
非上場株式等	2023年3月末	—	—	—	—	—	—	—	9,317
	2023年9月末	—	—	—	—	—	—	—	9,247
合計	2023年3月末	—	—	7,103	23,203	16,099	16,099	—	9,317
	2023年9月末	—	—	7,100	27,413	20,312	20,312	—	9,247

(注)

1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか上場優先出資証券等です。
3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

		売却益	売却損	償却
出資等エクスポージャー	2023年3月末	26	24	—
	2023年9月末	29	0	—

- (注) 1. 投資事業有限責任組合の出資持分に係る損益は「売却益」、「売却損」欄に含めて表示しています。
2. 金銭の信託取引に係る売却額及び損益を含めて表示しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

		評価損益
出資等エクスポージャー	2023年3月末	16,170
	2023年9月末	20,327

子会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2023年3月末	20	—	—	—	—
	2023年9月末	20	—	—	—	—

(注) 子会社・子法人等株式は、連結子会社「かわしんビジネスサービス株式会社」の株式です。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	49,279	50,778
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク	△EVE		△NII	
	2023年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2023年9月末
上方平行シフト	14,318	13,912	△5,188	△5,823
下方平行シフト	—	—	7,159	7,874
ステイープ化	/	/	/	/
フラット化	/	/	/	/
短期金利上昇	/	/	/	/
短期金利低下	/	/	/	/
最大値	14,318	13,912	7,159	7,874
	2023年3月末		2023年9月末	
自己資本の額	171,569		173,470	

- ◆本資料に掲載する計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
- ◆本資料に関する諸計数等は、会計監査人の監査を受けておりません。

以上

「かわしんレポート」へのご意見、ご質問は下記のフリーダイヤルでお受けしています。

フリーダイヤル：0120-119-034

〔土・日・祝日及び12月31日～1月3日を除く 午前9時～午後5時〕

川崎信用金庫 〒210-0006 川崎市川崎区砂子2丁目11番地1